

17年1-3月期 GDP1次速報について(日本)

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+2.2%、5期連続のプラスで日本の景気は順調に回復しています。
- ② 輸出の伸びが引き続き大きく、個人消費も予想以上に好調で、内外需双方で成長を押し上げました。
- ③ 17年は、好調な企業業績が賃金を底上げし、緩やかな成長が持続すると期待されます。

個人消費が予想以上に好調

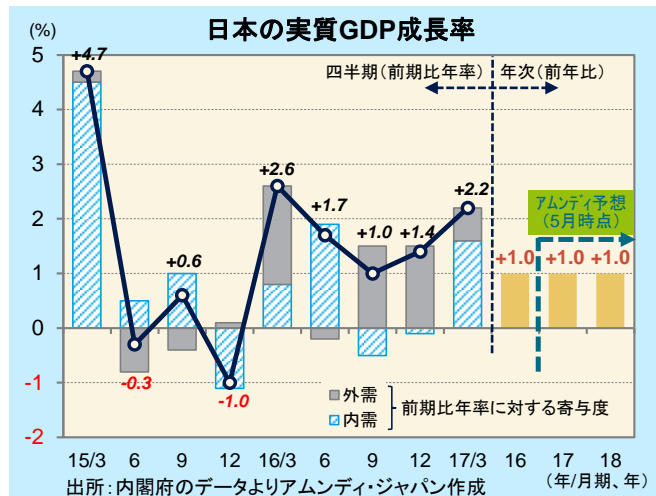
本日、内閣府が発表した17年1-3月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率+2.2%でした。5期連続のプラスで、5期ぶりの+2%台乗せです。日本の景気が着実に回復していることが示されました。

主な項目別に寄与度(前期比年率)を見ると、輸出が+1.4%(+8.9%)と高い伸びで、地域別ではアジア、欧州向けが好調でした。また、個人消費が+0.8%(+1.4%)でした。耐久財の買い替え需要の高まりや、サービス消費の増加が影響したと見られます。他には、在庫投資が+0.4%と3期ぶりにプラスに寄与しました。自動車など、製品在庫の増加が影響したと見られます。このところ外需依存の成長でしたが、今回は内外需双方で成長を押し上げた形です。

所得の伸びが成長持続のカギ

17年の日本経済は、国内での自律的な好循環で成長が持続するかどうかが課題ですが、まずは好スタートを切れたのではないかと思います。ただし、今回は、高まった成長率に反して雇用者所得は伸び悩みました。実質雇用者所得は前期比年率-0.2%、2期連続のマイナスとなっており、所得の伸びが成長持続のカギです。

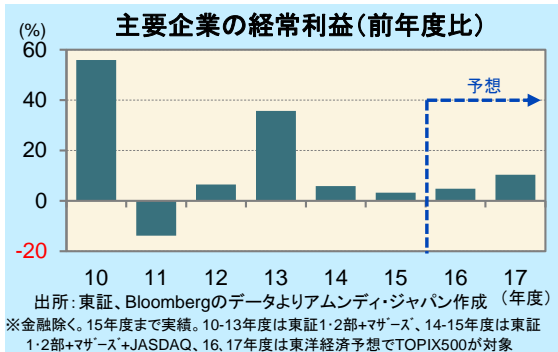
所得の伸びは、企業業績の良し悪しが影響すると思われます。主要企業の経常利益は、15年度と低い伸びとなりました(16年度は一部実績)が、17年度は10%程度増加が期待されます。したがって、足元伸び悩んでいる賃金も次第に底上げされ、緩やかな成長が続くことが期待されます。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

項目	前期比年率 (%)						
	年月	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3
実質GDP		-1.0	+2.6	+1.7	+1.0	+1.4	+2.2
寄与度							
個人消費		-1.4	+0.7	+0.4	+0.8	+0.1	+0.8
住宅投資		-0.1	+0.1	+0.4	+0.3	+0.0	+0.1
設備投資		+0.0	+0.0	+0.8	-0.1	+1.1	+0.1
在庫投資		+0.1	-1.3	+1.2	-1.4	-0.9	+0.4
公的需要		+0.3	+1.1	-0.8	-0.1	-0.5	+0.1
純輸出		+0.1	+1.8	-0.2	+1.5	+1.5	+0.6
うち輸出		-0.2	+0.4	-1.0	+1.3	+2.4	+1.4
うち輸入		+0.3	+1.4	+0.8	+0.2	-0.9	-0.8

注: 各項目合計が実質GDPと合わない場合がある
出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。